

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月31日
【事業年度】	第20期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社オフィス24
【英訳名】	Office24 Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉江 秀馨
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03-5330-1165
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営戦略室長 小島 将
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03-5330-1165
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営戦略室長 小島 将
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成21年2月	第17期 平成22年2月	第18期 平成23年2月	第19期 平成24年2月	第20期 平成25年2月
売上高（千円）	7,999,086	7,575,918	7,745,167	7,704,022	8,682,108
経常利益（千円）	150,312	210,701	297,138	129,608	233,587
当期純利益（千円）	60,891	210,149	286,371	224,071	207,583
包括利益（千円）	—	—	—	225,566	195,330
純資産額（千円）	532,518	734,557	1,035,059	1,257,671	1,426,781
総資産額（千円）	3,131,692	3,306,660	2,881,033	5,632,620	5,651,433
1株当たり純資産額（円）	163,614.59	226,054.69	314.17	386.31	447.27
1株当たり当期純利益金額（円）	18,787.97	64,840.96	87.17	68.22	64.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.0	22.2	35.9	22.3	25.2
自己資本利益率（％）	12.76	33.27	32.43	19.57	15.48
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	747,640	119,030	403,968	112,665	207,386
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△28,384	△2,028	△174,346	6,164	△55,353
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△382,462	△109,757	△504,161	△26,941	△56,935
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	582,658	589,320	310,766	403,620	495,004
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	471 (158)	471 (151)	467 (154)	471 (148)	481 (143)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第17期連結会計年度以降においては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けておりますが、第16期連結会計年度においては、監査を受けておりません。

5. 平成22年5月13日をもって1株を1,000株に分割する株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成21年 2 月	第17期 平成22年 2 月	第18期 平成23年 2 月	第19期 平成24年 2 月	第20期 平成25年 2 月
売上高 (千円)	7,605,141	7,270,170	7,480,751	6,114,128	4,470,279
経常利益 (千円)	257,090	234,213	306,080	81,648	143,302
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	47,270	203,182	216,039	△31,158	△44,031
資本金 (千円)	377,575	377,575	381,175	381,175	381,175
発行済株式総数 (株)	3,241	3,241	3,289,000	3,289,000	3,289,000
純資産額 (千円)	471,516	674,118	897,155	862,866	793,078
総資産額 (千円)	3,274,654	3,303,959	2,833,119	2,524,121	2,822,832
1 株当たり純資産額 (円)	144,792.46	207,406.38	272.24	264.87	248.37
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	14,585.12	62,691.34	65.76	△9.49	△13.67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	20.4	31.7	34.1	28.0
自己資本利益率 (%)	10.60	35.59	27.56	△3.54	△5.32
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	446 (143)	452 (137)	452 (150)	139 (99)	145 (93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場
でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 1 株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を実施していないため記載しておりません。

5. 第17期事業年度以降においては、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、優成監査法人による監
査を受けておりますが、第16期事業年度においては、監査を受けておりません。

6. 平成22年 5 月13日をもって 1 株を1,000株に分割する株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成5年3月	株式会社スクラム設立（現 株式会社オフィス 2 4 平成16年4月社名変更 資本金一千万円）
平成11年1月	金沢システムセンター開設（現 石川システムセンター）
平成15年3月	子会社 Office24 Scrum Co., Ltd.（韓国）（平成24年8月Office24 MBE Co., Ltd.に社名変更）設立
平成15年6月	子会社 Office24 System, Inc.（米国）設立
平成16年4月	株式会社スクラムから株式会社オフィス 2 4へ社名変更
平成16年10月	映像モニタリングシステム「監視 2 4」販売開始
平成16年11月	印刷の通販カタログ「印刷どっとクル」創刊
平成17年3月	飲食店向けPOSシステム「飲食どっとクル」を開発、販売開始
平成17年11月	株式会社MBEジャパンを買収、フランチャイズ事業へ参入
平成19年8月	子会社 ビジネスエージェント株式会社を設立し、人材派遣事業へ参入
平成20年12月	子会社 MBE Korea Co., Ltd.（韓国）設立
平成21年3月	飲食店やネットカフェ店向けを中心としたASPタイプのPOSレジシステム「Free POS」のレンタルサービスを開始
平成21年7月	グループウェアサービス「MOT」を開発、販売開始
平成22年5月	IP電話システム「MOT/PBX」を開発、販売開始
平成22年11月	米グーグルの基本ソフト(OS)「Android OS2.1, 2.2」搭載のスマートフォンで利用できるオフィス向けスマートフォン“MOT/Phone for Android”を発売開始
平成23年11月	新設分割方式により事業別に会社分割を実施 「株式会社オフィス 2 4マーケティング」、「株式会社テクニカコム」、「株式会社オフィス 2 4ショップ」、「株式会社クレパス」及び「株式会社MOTシステム」を設立
平成23年12月	スマートレンダー株式会社を完全子会社化、リース業、金融サービス業へ参入
〃	子会社 株式会社Hy SOL技術研究所設立 太陽光発電システムの研究開発を開始
平成24年4月	美容室サロン向け顧客・売上管理サポートソフト「Be SALO」を販売開始
平成24年9月	子会社 ビーエー株式会社設立
平成24年11月	グループ内組織再編により、不動産事業はビジネスエージェント株式会社、人材派遣業はビーエー株式会社の事業領域とする。併せて前者をスマートエステート株式会社、後者をビジネスエージェント株式会社へ社名変更。
〃	子会社 株式会社スマホドック 2 4 設立 スマートフォン、PCの修理事業へ参入

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社オフィス24）及び子会社14社により構成されており、主に法人及びビジネスパーソン向けに、IP機器類の開発及び販売、OA・ネットワーク機器及びセキュリティ製品の販売事業、情報通信システム・サービスの開発事業、オンライン決済・POSレジシステムのレンタルサービス事業、各種機器・システムの保守・施工、人材派遣・各種代行サービス、オフィスコンビニ店舗運営、及び金融・不動産サービス事業などを行うことを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4事業セグメントは、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント	主な事業（商材）内容	会社名
ネットワーク関連事業	・IP機器類の開発及び販売 ・OA機器・ネットワーク機器の販売 ・セキュリティ製品の販売	株式会社オフィス24 株式会社オフィス24マーケティング
IT関連事業	・監視システムの開発及び販売 ・WEBサイト構築、SI開発 ・販売管理・業務支援アプリケーションの開発及びサービス ・POSシステムの開発及びサービス ・クレジットカード決済処理代行サービス ・ホスティングサービス	株式会社オフィス24 株式会社MOTシステム 株式会社クレパス
サービス・サポート関連事業	・機器・システム類の保守・施工 ・人材関連サービス、代行サービス ・オフィス内装デザイン及び施工 ・オフィスコンビニ店舗の運営・フランチャイズサービス ・飲食サービス	株式会社オフィス24 株式会社オフィス24ショップ 株式会社テクニカコム ビジネスエージェント株式会社 株式会社MBEジャパン 株式会社スマホドック24 Office24 MBE Co.,Ltd. 他3社
金融・不動産関連事業	・総合リースサービス ・店舗サブリースサービス ・不動産開発・売買	スマートレンダー株式会社 スマートエステート株式会社

各事業の内容は、次のとおりであります。

(1) ネットワーク関連事業

I P-P B X、S I Pサーバー等のI P関連製品の開発及び販売、ビジネスホン・複合機・P C等のO A・ネットワーク機器の販売、セキュリティ製品の販売など、主に法人向けに通信・ネットワーク系のハードウェアの提供を行っております。

(2) I T関連事業

遠隔監視システムの開発・販売、各種W E Bサイトの構築、販売管理・業務支援アプリケーションの開発及びクラウド提供、店舗向け統合P O Sレジシステムの開発及びクラウド提供、クレジット決済処理代行サービス「C R E P A S S」の提供など、主に法人向けにシステム・アプリケーションの提供を行っております。

(3) サービス・サポート関連事業

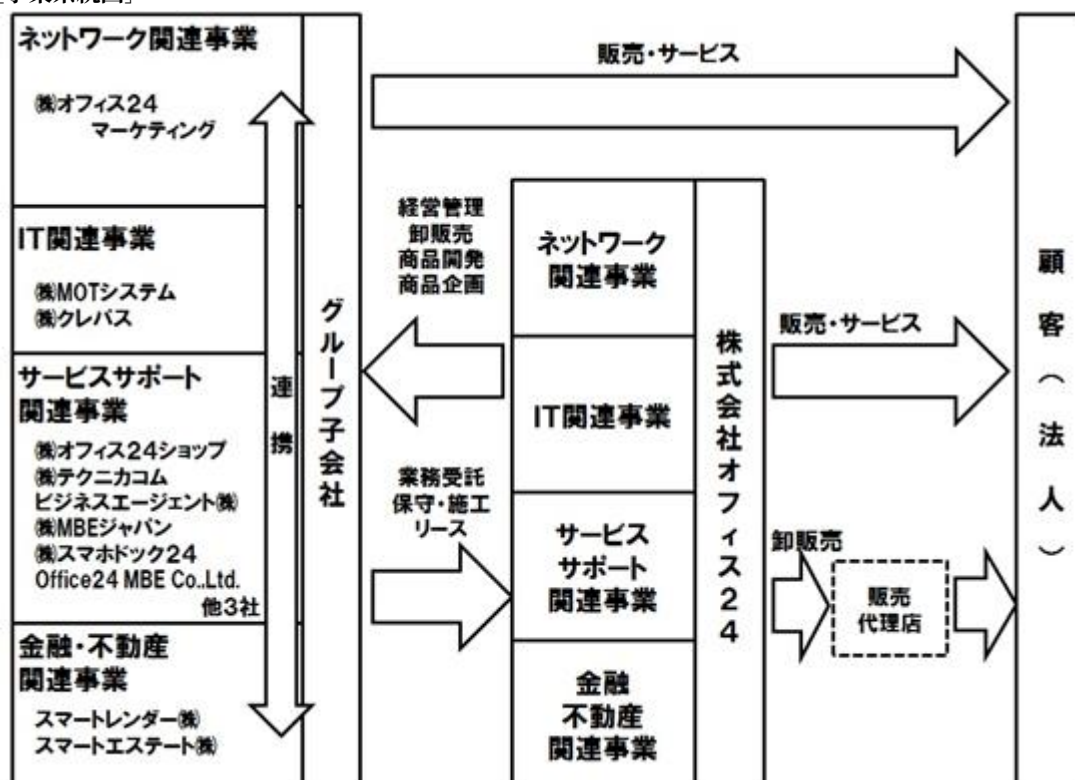
ネットワーク及びI T関連事業において販売した商品・製品・サービスに関わる設置・保守サービスの他、人材派遣業や秘書代行等の各種代行サービス、オフィスコンビニ店舗「オフィス24」及び「M a i l B o x e s E t c」の運営及びフランチャイズ展開など、主に法人向けに日々のオフィスサポートの提供を行っております。

(4) 金融・不動産関連事業

ネットワーク及びI T関連商材に関わる総合リースサービスや、店舗サブリースサービス、不動産開発・売買サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)MBEジャパン (注) 2	東京都中野区	90,000	サービス・サポート関連事業	100	当社がフランチャイズ加盟を行っているMBE店舗の運営コンサルティング
ビジネスエージェント(株)	東京都新宿区	20,000	サービス・サポート関連事業	100	当社への人材派遣サービス 役員の兼任あり
Office24 MBE Co.,Ltd. (注) 4	韓国ソウル市	100百万ウォン	サービス・サポート関連事業	100	当社へのカスタマーサービス 資金援助あり
MBE Korea Co., Ltd. (注) 2	韓国ソウル市	999百万ウォン	サービス・サポート関連事業	100	—
Office24 System, Inc.	米国カリフォルニア州	300,000米ドル	サービス・サポート関連事業	100	資金援助あり
(株)オフィス 2 4 マーケティング (注) 2, 3	東京都新宿区	10,000	ネットワーク関連事業	100	当社製品及び商品の販売業務
(株)テクニカコム	東京都新宿区	10,000	サービス・サポート関連事業	100	当社製品及び商品設置工事業務 役員の兼任あり
(株)オフィス 2 4 ショップ (注) 4	東京都新宿区	10,000	サービス・サポート関連事業	100	当社Office24店舗の 運営委託業務
(株)MO Tシステム	東京都新宿区	10,000	I T関連事業	100	当社製品のシステム開発 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)クレパス	東京都新宿区	10,000	I T関連事業	100	当社クレジットカード決済処理 代行事業の運営委託業務
(株)Hy SOL技術研究所	東京都新宿区	10,000	サービス・サポート関連事業	100	当社製品の製造・開発業務
スマートレンダー (株) (注) 2, 3	東京都新宿区	100,000	金融・不動産関連事業	100	当社製品及び商品のリース・販売業務 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)スマホドック 2 4	東京都新宿区	10,000	サービス・サポート関連事業	100	当社電子機器類の保守及び修理 事業の委託業務
スマートエステート(株)	東京都新宿区	20,000	金融・不動産関連事業	100	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)オフィス 2 4 マーケティング	スマートレンダー(株)
(1) 売上高	4,116,544千円	1,800,417千円
(2) 経常利益	127,456千円	104,813千円
(3) 当期純利益	66,405千円	204,272千円
(4) 純資産額	62,596千円	594,675千円
(5) 総資産額	514,949千円	3,176,514千円

4. 平成25年2月末時点で債務超過会社であり、Office24 MBE Co.,Ltd.については80百万円、(株)オフィス 2 4 ショップについては93百万円の債務超過であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ネットワーク関連事業	126(3)
I T関連事業	57(7)
サービス・サポート関連事業	141(127)
金融・不動産関連事業	31(4)
全社（共通）	126(2)
合計	481(143)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
145(93)	36.1	8.6	5,106,843

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ネットワーク関連事業	10(3)
I T関連事業	31(7)
サービス・サポート関連事業	12(82)
全社（共通）	92(1)
合計	145(93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費等に支えられ、緩やかな回復軌道をたどりました。また、欧州債務危機や中国経済の減速等を背景に景気は調整色を強めましたが、安倍新政権によるデフレ脱却政策を背景に円安・株高の動きが進んだことで景況感に明るい兆しが見られることとなりました。

このような環境の中、当社はスマートフォンで利用可能なオフィス向けソフトフォンとそのゲートウェイとなる自社商品「MOT/PBX」の販売拡充や販売・業務管理アプリケーションの開発に注力いたしました。

また、市場の変化に対応すべく経営資源の選択と集中を行った企業再編（会社分割）は、その一部にコストセンターからプロフィットセンターへ移行する兆しが見えはじめ、グループ収益基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は86億82百万円（前年同期比12.7%増）、連結営業利益は2億29百万円（前年同期比114.9%増）、連結当期純利益は2億7百万円（前年同期比7.4%減）となり、その事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①ネットワーク関連事業

自社開発のIP-PBX（MOT/PBX）及び仕入商材である複合機の販売が好調に推移したものの、PCセキュリティ関連の販売が減少したことから、ネットワーク関連事業の売上高は36億21百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

②IT関連事業

ストック型収益となる「FreePOS」（無償レンタルサービス）の稼働件数が堅調に推移したことや当事業年度に開発した美容サロン向け顧客管理ソフト「BeSALO」の販売が好調だったものの、遠隔監視システム「OSS24」やホームページ製作などの販売が低調に推移したことから、IT関連事業の売上高は8億6百万円（同1.9%減）となりました。

③サービス・サポート関連事業

Office24店舗・MBE店舗の販売が低調に推移したことから、サービス・サポート関連事業の売上高は24億11百万円（同9.7%減）となりました。

④金融・不動産関連事業

平成23年12月に完全子会社化しました、スマートレンダー株式会社のリース事業及びサブリース事業の販売が堅調に推移したことから、金融・不動産関連事業の売上高は、18億41百万円（同260.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、当連結会計年度末には4億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億7百万円（前年同期比84.1%増）となりました。主な増加項目は、売上債権及び割賦債権の減少3億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前年は6百万円の収入）となりました。これは主に、差入保証金の回収による増加124百万円及び支払による減少79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56百万円（前年は26百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の実行による増加10億96百万円及び返済による減少14億83百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産業務を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
ネットワーク関連事業 (千円)	1,107,099	△17.8
I T関連事業 (千円)	267,514	△0.7
サービス・サポート関連事業 (千円)	793,763	△47.5
金融・不動産関連事業 (千円) (注) 3	85,678	—
合計 (千円)	2,254,055	△27.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金融・不動産関連事業のセグメントのうち、リース事業に関しては商品仕入実績としてでなく営業実績として示す為、上記の金額には含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワーク関連事業	3,629,375	△0.5	17,562	77.6
I T関連事業	813,562	△0.9	14,402	94.1
サービス・サポート関連事業	2,393,331	△10.9	10,391	△64.1
金融・不動産関連事業 (注) 3	43,403	1,798.9	(注) 4 0	—
合計	6,879,672	△3.9	42,356	△8.4

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金融・不動産関連事業のセグメントのうち、リース事業に関しては受注状況としてでなく契約実行高、営業資産残高として示す為、上記の金額には含まれておりません。

4. 金融・不動産関連事業のセグメントのうち、リース事業に関する当連結会計年度における契約実行高、営業資産残高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高 (千円)	前年同期比 (%)	営業資産 期末残高 (千円)	前年同期比 (%)
金融・不動産関連事業	1,078,846	422.8	2,891,021	△2.7

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	前年同期比 (%)
ネットワーク関連事業 (千円)	3,621,700	△2.2
I T関連事業 (千円)	806,579	△1.9
サービス・サポート関連事業 (千円)	2,411,854	△9.7
金融・不動産関連事業 (千円) (注) 3	1,841,973	260.8
合計 (千円)	8,682,108	12.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 金融・不動産セグメントのうち、リース事業に関する営業実績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)
金融・不動産関連事業	280,533	199,241	81,292	9,388	71,904

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)
金融・不動産関連事業	955,527	670,360	285,166	27,369	257,797

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)クレディセゾン	1,600,331	20.8	1,468,239	16.9
オリックス(株)	1,108,878	14.4	1,155,777	13.3

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① R & Dによる製品力強化

- ・ I P - P B Xアップデートにより F M C 市場においての上位シェアを獲得する。
- ・ I P - P B X 導入ユーザー向けに提案する販売・業務管理系アプリの充実を図る。

② 事業の機能強化

- ・ 販売代理店や E C サイト等、販売チャネルを継続的に強化する。
- ・ ファイナンス機能を発揮することでお客様への提案力を進化させる。
- ・ 業種に特化したシステム開発案件を受注できる体制を構築する。

③ 新規事業の創出

- ・ 積極的な M & A によりグループ事業のシナジー効果を図る。
- ・ 一部既存事業にフランチャイズシステムを導入し、全国展開を図る。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成25年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済情勢及び景気動向による影響について

当社グループは、経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、それらの影響を全く免れるものではなく、特に当社グループの主な顧客層である中堅、中小企業の景気後退による需要の縮小は、販売減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）係争事件等について

現在、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は、皆無ではありません。

（３）新規事業について

当社グループは、既存事業との相乗効果を狙い、様々な新規事業を積極的に推進しております。しかし、新規事業においては、不確定要因も多く、事業計画どおりに達成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）海外での事業展開について

当社グループは、米国、韓国及び中華民国に現地法人（当社子会社）を設立し、当社グループの商品・サービスを販売・提供する拠点としております。これらの海外市場における事業活動においては、予想しない法律、規制等の変更、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）配当について

当社グループは、新規事業への投資及び経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を優先するため配当を実施していませんが、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

（６）特定の取引先等への高い依存度について

当社グループの売上高の約４割はリース契約を利用した販売によるものでありますが、商品代金を顧客より直接回収するのではなくリース会社を通して回収することにより、販売に伴う売掛金の未回収リスクを回避しようとしています。当社グループでは、数あるリース会社の中より財務体質の優良なリース会社を選別し、取引基本契約書を締結し、安定的な取引を行っております。しかしながら、販売先であるリース会社の倒産をはじめ、何らかの理由で契約を継続できなかった場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

（７）調達先について

当社グループは、顧客に応じた最適な問題解決を行うため多くの調達先から各分野の優れた商品、サービス、技術（以下、商品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな商品等に関する情報収集を絶えず行っております。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、商品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して商品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

（８）情報漏洩について

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しております。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護遵守規程、情報管理規則、機密文書管理規程の諸規程を定めており、就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、外部への情報漏洩を防止しております。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

（９）子会社業績について

当社グループにおいては、収益基盤が脆弱な子会社が存在しており、今後これら子会社の業績が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部子会社では事業の再構築に取り組んでおり、市場環境等の変化により計画通りに利益を確保できない可能性があります。このような事態が生じた場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定人物への依存について

当社グループにおける事業推進者は、代表取締役吉江秀馨であり当社グループの最高責任者として経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。

当社グループではこの特定人物へ過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、当面の間は高い状態で推移すると見込まれております。このような状況の中、この特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関からの調達によって賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 商品の品質管理

当社グループは、商品の品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく品質管理体制の強化に努めておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社の設立及び事業の譲受け

当社は、平成25年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月19日付で中華民国新北市新店区に設立した子会社である平成科技股?有限公司（HEISEI Technology Ltd.）が、平成25年5月9日付で平成電子股?有限公司（HEISEI Electronics Co.,Ltd.）の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、次の研究開発活動に取り組んでおります。

- ① I Pコミュニケーションツールの開発
- ② M O T / P B XをゲートウェイとするE R P系の販売・業務管理アプリケーションの開発
- ③ B e S A L Oをはじめとする業種別に特化したC R M製品の開発
- ④ エネルギー・環境関連製品の開発（大阪大学との連携による研究・開発）

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため、記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比9億78百万円増加の86億82百万円（前年同期比12.7%増）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(損益状況)

利益につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益2億29百万円（前年同期比114.9%増）、経常利益2億33百万円（同80.2%増）、当期純利益2億7百万円（同7.4%減）となり、1株当たり当期純利益は64.47円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、56億51百万円となり前連結会計年度末と比べ18百万円増加いたしました。

流動資産は42億87百万円（前年同期比4.5%増）となり、主な要因としましては、現金及び預金の増加（同1億11百万円増）によるものであります。

固定資産は13億53百万円（同11.3%減）となり、主な要因としましては、差入保証金の減少（同82百万円減）及び貸倒引当金の減少（同86百万円減）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の合計は、42億24百万円となり前連結会計年度末と比べ1億50百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は利益剰余金が増加したことなどにより、14億26百万円となり前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は25.2%となり、前連結会計年度末より2.9ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため総額39,855千円の設備投資を行いました。
設備投資のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

ネットワーク関連事業	956千円
I T関連事業	19,646千円
サービス・サポート関連事業	18,131千円
金融・不動産関連事業	406千円
全社	713千円
計	39,855千円

2【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）						従業員数
			建物 及び 構築物	リース 資産	レンタル資産	工具・器具 及び備品	その他	合計	
本社事務所 (東京都新宿区)	本社・NW ・I T関連	事務所・ソ フトウェア	285	8,053	20,047	1,037	2,463	31,888	130(1)
Office24/MBE東京 西新宿店他7店舗 (東京都新宿区他)	サービス・ サポート 関連	店舗設備	2,141	8,340	-	1,675	-	12,157	8(54)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、レンタル資産（無形）を含んでおります。

（2）国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・器 具及び 備品	賃貸 資産	その他	合計	
(株)MOTシステム	システムセ ンター (石川県か ほく市)	本社・I T 関連	土地・建 物・開発 設備	61,982	33,000 (1,100)	690	2,425	-	2,043	100,142	24(0)
(株)MOTシステム	コールセン ター (石川県金 沢市)	本社	事務所	20,751	-	4,039	65	-	-	24,855	3(20)
(株)MOTシステム	パブリッシ ング (石川県金 沢市)	サービス・ サポート 関連	生産設備	26,638	44,120 (681)	1,988	-	-	1,013	73,760	4(8)
スマートレンダー(株) (注) 5・6	(東京都新 宿区)	金融・不動 産関連	事務所・ ソフトウ エア	-	-	0	1,065	0	9,060	10,125	25(6)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3. (株)MOTシステムの建物及び構築物、土地については、提出会社から賃借しているものであります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、電話加入権を含んでおります。
5. リース資産は上表のほかオペレーティング・リース取引に係るものがあり、年間リース料が15,840千円であり
ます。
6. 賃貸資産は上表のほかオペレーティング・リース取引に係るものがあり、年間賃貸料は12,493千円であり
ます。

- (3) 在外子会社
重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修、除却等
該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年 2 月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年 5 月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,289,000	3,289,000	非上場	単元株式数 100株
計	3,289,000	3,289,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成25年 2 月28日)			提出日の前月末現在 (平成25年 4 月30日)		
	新株引受権 の残高 (千 円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千 円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第 1 回新株引受権付社債 (平成12年 2 月29日発行)	1,680	150	75	1,680	150	75
第 2 回新株引受権付社債 (平成12年 2 月29日発行)	90	150	75	90	150	75

(注) 第 1 回新株引受権付社債並びに第 2 回新株引受権付社債の社債部分は、平成12年 4 月 6 日に償還済であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年 3 月31日 (注) 1	48	3,289	3,600	381,175	3,744	231,367
平成22年 5 月13日 (注) 2	3,285,711	3,289,000	—	381,175	—	231,367

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 株式分割 (1 : 1,000) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	2	—	1	49	52	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	2,600	—	22	30,268	32,890	—
所有株式数の割合 （％）	—	—	—	7.91	—	0.07	92.02	100.0	—

(注) 自己株式103,000株は、「個人その他」に1,030単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉江 秀馨	東京都世田谷区	1,223,000	37.18
オフィス 2 4 従業員持株会 理事長 薄井久則	東京都新宿区西新宿 6 - 22 - 1	520,600	15.82
SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 SBI インベストメン ト株式会社	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	297,500	9.04
SBI ビービー・メディア投資事業有限責任 組合 清算人 SBI インベストメント株式会 社	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	250,000	7.60
オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2 - 4 - 1	200,000	6.08
SBI ブロードバンドファンド1号投資事業 有限責任組合 清算人 SBI インベストメン ト株式会社	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	155,000	4.71
角 一夫	東京都府中市	94,000	2.85
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3 - 1 - 1	60,000	1.82
SBI フェニックス 1 号投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 SBI インベストメント 株式会社	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	47,500	1.44
谷田 毅	神奈川県川崎市	46,000	1.39
計	—	2,893,600	87.97

(注) 上記のほか、自己株式が103,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 103,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,186,000	31,860	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,289,000	—	—
総株主の議決権	—	31,860	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オフィス 2 4	東京都新宿区西新宿 六丁目22番 1 号	103,000	—	103,000	3.13
計	—	103,000	—	103,000	3.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストック・オプション制度の内容については、「第5 経理の状況 注記事項 スtock・オプション等関係 2 . スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成24年9月28日) での決議状況 (取得期間 平成24年9月28日～平成25年9月27日)	47,000	18,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	47,000	18,800,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,000	7,420,500
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	103,000	—	103,000	—

3 【配当政策】

当社は、新規事業への投資及び経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を優先するため配当を実施しておりませんが、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当における決定機関は株主総会となっており、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	—	吉江 秀馨	昭和38年8月4日生	昭和61年2月 新日本工販(株)(現：(株)フォーバル)入社 平成5年3月 当社代表取締役(現任) 平成25年4月 HEISEI Technology Ltd. 董事長(現任)	(注) 4	1,223,000
取締役	執行役員兼 パートナー 企画室長	禰 克之	昭和40年10月5日生	平成5年5月 当社入社 平成8年4月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長 平成23年10月 当社取締役 執行役員兼パートナー企画室長(現任) 平成25年3月 (株)M B E ジャパン代表取締役(現任)	(注) 4	39,000
取締役	執行役員	山下 洋祐	昭和46年4月28日生	平成9年8月 当社入社 平成14年5月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成21年3月 当社取締役 執行役員兼第一営業本部長 平成23年11月 当社取締役 執行役員(現任) 〃 (株)テクニカコム代表取締役(現任)	(注) 4	28,000
取締役	執行役員兼 内部監査室 長兼経営戦 略室担当	小田 尚弘	昭和37年5月19日生	平成11年10月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成17年11月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼パートナー企画室長兼内部監査室長 平成23年10月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長兼内部監査室長 平成23年11月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長兼経営戦略室担当(現任) 〃 (株)M O T システム代表取締役(現任) 平成25年3月 (株)オフィス24マーケティング代表取締役(現任)	(注) 4	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員兼 管理本部長 兼経理部長 ・財務部長	鈴木 真治	昭和39年7月21日生	平成21年3月 平成21年5月 平成22年12月 平成23年11月 平成24年9月	当社入社、経営企画室長 当社取締役 執行役員兼経理部長・ 財務部長 当社取締役 執行役員兼管理本部長 兼経理部長・財務部長（現任） ㈱クレバス代表取締役 ビジネスエージェント㈱代表取締役 （現任）	(注) 4	—
取締役	執行役員	谷口 篤志	昭和37年4月23日生	平成23年6月 平成23年9月 平成23年12月 平成24年5月 平成24年11月	当社入社、パートナー企画室長代理 ビジネスエージェント㈱代表取締役 スマートレンダー㈱代表取締役（現 任） 当社取締役 執行役員（現任） ビジネスエージェント㈱（現：ス マートエステート㈱）取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	平木 昭夫	昭和7年9月19日生	昭和60年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成9年11月 平成20年11月 平成22年4月 平成23年12月 平成24年1月	大阪大学 教授 大阪大学 名誉教授 大阪大学 特任教授 高知工科大学 教授 高知工科大学 名誉教授 大阪大学 招聘教授 ㈱H y S O L技術研究所 取締役 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	今井 亮	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 昭和63年5月 平成3年6月 平成5年6月 平成10年4月	㈱西武百貨店入社 ㈱忠実屋入社、専務取締役就任 新日本工販㈱（現：㈱フォーバル） 取締役会長 ㈱京急百貨店入社、取締役副社長 当社取締役（現任）	(注) 4	18,000
取締役	—	橋爪 強二	昭和35年11月30日生	昭和57年9月 平成元年4月 平成8年4月 平成17年11月 平成21年5月	新日本工販㈱（現：㈱フォーバル） 入社 ㈱シーズシステム（現：ラディック ス㈱）代表取締役 当社監査役 ㈱シード・プランニング代表取締役 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	2,000
監査役	—	長谷川峰雄	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成16年9月 平成17年8月 平成20年11月 平成21年5月 平成22年5月 平成24年5月	㈱東海銀行（現：㈱三菱東京UFJ 銀行）入行 ㈱船井財産コンサルタンツ（現：㈱ 青山財産ネットワークス）入社 ㈱ゼファー入社 三光ソフラン㈱（現：三光ソフラン ホールディングス㈱）入社 当社入社、経理部長 当社監査役 当社顧問 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	矢嶋 詮久	昭和16年3月25日生	昭和38年4月 平成5年11月 平成9年3月 平成14年8月 平成17年11月 平成23年12月	埼玉銀行（現：㈱りそな銀行）入行 ㈱宝船 出向、専務取締役 昭栄保険サービス㈱ 入社、 常務取締役 当社監査役（現任） ㈱MBEジャパン監査役（現任） スマートレンダー㈱監査役（現任）	(注) 6	1,000
計							1,326,000

(注) 1. 監査役矢嶋詮久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役今井亮及び橋爪強二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

松山泰樹	㈱オフィス24マーケティング取締役
渡邊康幸	㈱オフィス24ショップ代表取締役
奥村慎介	㈱オフィス24マーケティング取締役
渡辺裕介	㈱オフィス24マーケティング取締役
池田貴志	人事・総務部長
小島 将	経営戦略室長 ㈱スマホドック24代表取締役 スマートレンダー㈱取締役 ㈱Hy SOL技術研究所取締役
姜 貴榮	企画室長 ㈱Hy SOL技術研究所取締役

4. 平成24年5月31日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年5月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

(取締役会)

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在11名（取締役9名・監査役2名）で構成され、毎月定期的に開催し、経営状況や計画の進捗状況が遅延なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

(監査役協議会)

当社は監査役制度を採用しており、常勤、非常勤各1名、計2名で構成されております。透明かつ公正な経営の実現のため、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役会に準じた形式の監査役協議会を、原則として毎月1回開催しており、監査役間の情報及び意見交換並びにグループ全社の重要案件について監査の役割から協議を行い、当社及び当社グループの経営状況の把握、問題点の共有及び相互理解等を図っております。

(執行役員制度)

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行体制の向上を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会での決定事項の遂行にあたっては12名の執行役員が、取締役会からの権限委譲の下、業務を執行しております。

(グループ会議)

当社国内のグループ企業の経営トップで構成される「グループ会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(管理部会議)

業務活動の全般に関して、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について各管理部門の責任者（社長以下17名）で構成された「管理部会議」を隔週毎に開催しております。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査につきましては、法令遵守、財務報告等に係る内部統制の充実及び当社の持続的な発展をより確実なものとするため、平成21年2月に内部監査部門を設置し、独立した立場からの内部監査を実施する体制を整えました。

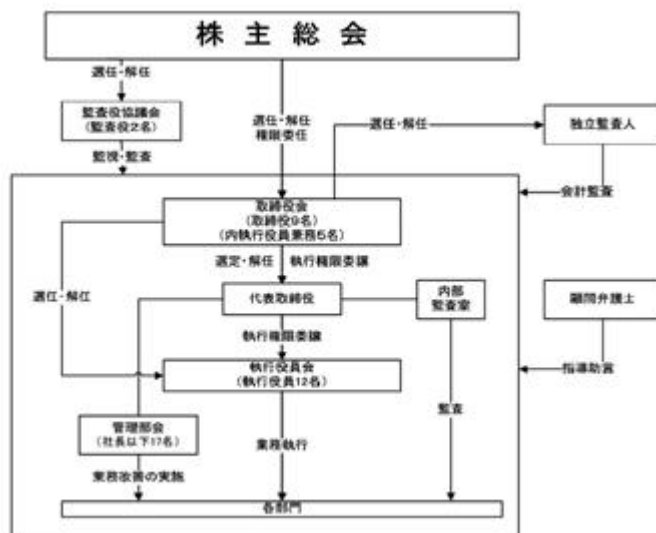
監査役監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また、内部監査との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝及び佐藤健文であり、優成監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

平成25年5月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役の今井亮が当社株式を18,000株、橋爪強二が当社株式を2,000株、社外監査役の矢嶋詮久が当社株式を1,000株所有する資本的関係がありますが、その他の利害関係はありません。

ロ. 内部統制システムの整備状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

各種法令及び定款に遵守した適切な職務の執行を確保するため、取締役会及び担当部門は「法令遵守規則」に準じ、ガイドラインを配布し、全社的な法令遵守体制の構築、推進を行うこととしており、「公益通報規程」により従業員等からの通報や相談窓口の設置、不正行為の早期発見と是正を行う体制を強化しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱規程」に従って行い、取締役は常時これを閲覧できるものとしております。

(危機管理に関する体制)

危機管理は、地震や火災、不慮の事件や事故等、経営危機が発生した場合、会社は「危機管理規則」に従って経営危機対策本部を設置し、対策本部長である代表取締役の下、迅速かつ冷静に対処するものとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役の職務の執行を効率的に行うため、定時取締役会については毎月一度開催することとしております。また、会社経営に重要な影響を与える事項が発生した場合は、必要に応じ、臨時取締役会を招集することとしております。

なお、取締役会での決議事項の執行は、各取締役の監督の下、執行役員によって、「職務権限規則」及び「業務分掌規則」に従った命令系統に基づき実施されております。

(当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

企業集団における業務の適正性の確保は、「関係会社管理規則」に従って、経営戦略室によって行われ、関係会社から定期的な報告を受領し、適正性に欠如した行為や事態を把握した場合は、早急に取締役会に報告するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

当社の財務業績、保有資産及び社会的責任に対して大きな損害を与える行為を発見または予期した取締役及び使用人は、監査役に報告を行うものとしております。

また、監査役の監査は、「監査役協議会規則」に準拠して行うものとしております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する事項)

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を貫くものとしております。

経営戦略室が対応部門となり、情報の集約化及びフィルタリングを実施するとともに、「法令遵守規則」等を使った社内教育において意識徹底を図ってまいります。

また、反社会的勢力への対抗にあたっては、顧問弁護士や所轄警察署等の社外専門組織との連携に努め、全社をあげて対応してまいります。

(役員報酬の内容)

区 分	対象となる役員数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (1名)	44百万円 (4百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	10百万円 (3百万円)
合 計	11名	54百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年5月29日開催の第16回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年5月29日開催の第16回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
4. 各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	—	14,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,000	—	14,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役の同意を得た上で、取締役会の決議事項としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,620	515,004
売掛金	791,882	692,184
割賦債権	※1 1,227,464	※1 1,013,863
リース投資資産	※1 1,376,538	※1 1,580,701
商品	337,111	※1 367,924
原材料及び貯蔵品	23,128	22,596
未収入金	252,080	244,768
繰延税金資産	77,729	12,079
その他	163,281	178,717
貸倒引当金	△552,028	△339,940
流動資産合計	4,100,809	4,287,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,441	298,752
減価償却累計額	※3 △132,904	※3 △148,333
建物及び構築物（純額）	160,537	150,418
機械装置及び運搬具	11,968	5,614
減価償却累計額	※3 △11,851	※3 △5,552
機械装置及び運搬具（純額）	117	61
土地	77,120	77,120
リース資産	119,900	126,798
減価償却累計額	△75,422	※3 △82,638
リース資産（純額）	44,477	44,159
レンタル資産	102,185	87,490
減価償却累計額	△51,924	△67,446
レンタル資産（純額）	50,261	20,043
工具、器具及び備品	101,089	107,179
減価償却累計額	△77,371	※3 △89,723
工具、器具及び備品（純額）	23,718	17,455
賃貸資産	26,717	24,992
減価償却累計額	△176	△12,498
賃貸資産（純額）	26,540	12,493
有形固定資産合計	382,772	321,753
無形固定資産		
ソフトウェア	116,868	55,382
その他	23,923	4,987
無形固定資産合計	140,791	60,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	2,108
長期貸付金	10,467	13,746
差入保証金	958,970	876,210
繰延税金資産	—	22,680
その他	260,465	198,556
貸倒引当金	△229,268	△142,369
投資その他の資産合計	1,002,202	970,933
固定資産合計	1,525,766	1,353,056

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
繰延資産		
創立費	1,356	1,494
社債発行費	4,687	8,984
繰延資産合計	6,043	10,479
資産合計	5,632,620	5,651,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,630	311,687
短期借入金	135,002	※1 123,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 758,662	※1, ※2 358,124
1年内償還予定の社債	60,000	140,000
リース債務	2,136	24,348
未払金	355,252	267,945
未払法人税等	32,936	159,870
未払費用	188,121	181,219
繰延税金負債	—	12,495
賞与引当金	12,938	30,533
ポイント引当金	11,339	9,079
商品保証引当金	21,816	28,747
割賦未実現利益	237,521	244,449
その他	221,691	212,718
流動負債合計	2,393,048	2,104,219
固定負債		
社債	120,000	360,000
長期借入金	※1 757,849	※1, ※2 770,526
リース債務	—	26,149
繰延税金負債	595,422	399,449
退職給付引当金	281,497	309,305
債務保証損失引当金	3,194	1,161
資産除去債務	67,706	67,810
その他	156,231	186,030
固定負債合計	1,981,900	2,120,432
負債合計	4,374,949	4,224,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,175	381,175
資本剰余金	231,367	231,367
利益剰余金	605,626	813,210
自己株式	△2,955	△29,175
株主資本合計	1,215,212	1,396,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△692	△228
為替換算調整勘定	41,381	28,662
その他の包括利益累計額合計	40,688	28,434
新株予約権	1,770	1,770
純資産合計	1,257,671	1,426,781
負債純資産合計	5,632,620	5,651,433

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	7,704,022	8,682,108
売上原価	※3 3,478,829	※3 4,264,591
売上総利益	4,225,193	4,417,517
販売費及び一般管理費	※1 4,118,421	※1 4,188,073
営業利益	106,771	229,443
営業外収益		
受取利息	822	467
受取配当金	27	30
受取手数料	28,348	5,613
為替差益	—	13,530
償却債権取立益	—	9,975
その他	10,523	2,269
営業外収益合計	39,720	31,886
営業外費用		
支払利息	6,277	9,328
支払手数料	—	8,000
為替差損	2,727	—
支払保証料	3,035	3,821
その他	4,843	6,592
営業外費用合計	16,884	27,742
経常利益	129,608	233,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,560	—
移転補償金	—	32,680
負ののれん発生益	857,149	—
その他	—	1,226
特別利益合計	858,709	33,906
特別損失		
減損損失	※2 62,025	※2 14,828
その他	8,861	484
特別損失合計	70,887	15,312
税金等調整前当期純利益	917,431	252,182
法人税、住民税及び事業税	42,227	185,105
法人税等還付税額	△24,650	—
法人税等調整額	675,782	△140,507
法人税等合計	693,359	44,598
少数株主損益調整前当期純利益	224,071	207,583
当期純利益	224,071	207,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,071	207,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	464
為替換算調整勘定	1,670	△12,718
その他の包括利益合計	1,495	※ △12,253
包括利益	225,566	195,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,566	195,330

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381,175	381,175
当期末残高	381,175	381,175
資本剰余金		
当期首残高	231,367	231,367
当期末残高	231,367	231,367
利益剰余金		
当期首残高	381,554	605,626
当期変動額		
当期純利益	224,071	207,583
当期変動額合計	224,071	207,583
当期末残高	605,626	813,210
自己株式		
当期首残高	—	△2,955
当期変動額		
自己株式の取得	△2,955	△26,220
当期変動額合計	△2,955	△26,220
当期末残高	△2,955	△29,175
株主資本合計		
当期首残高	994,096	1,215,212
当期変動額		
当期純利益	224,071	207,583
自己株式の取得	△2,955	△26,220
当期変動額合計	221,116	181,363
当期末残高	1,215,212	1,396,576

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△517	△692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	464
当期変動額合計	△175	464
当期末残高	△692	△228
為替換算調整勘定		
当期首残高	39,711	41,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,670	△12,718
当期変動額合計	1,670	△12,718
当期末残高	41,381	28,662
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,193	40,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,495	△12,253
当期変動額合計	1,495	△12,253
当期末残高	40,688	28,434
新株予約権		
当期首残高	1,770	1,770
当期末残高	1,770	1,770
純資産合計		
当期首残高	1,035,059	1,257,671
当期変動額		
当期純利益	224,071	207,583
自己株式の取得	△2,955	△26,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,495	△12,253
当期変動額合計	222,611	169,109
当期末残高	1,257,671	1,426,781

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,431	252,182
減価償却費	180,016	162,982
減損損失	62,025	14,828
負ののれん発生益	△857,149	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116,433	△299,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,291	17,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,076	28,693
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,816	6,931
固定資産除却損	6,155	484
受取利息及び受取配当金	△849	△497
移転補償金	—	△32,680
支払利息	6,277	9,328
為替差損益 (△は益)	704	△13,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,523	99,698
割賦債権の増減額 (△は増加)	57,882	213,601
リース投資資産の増減額 (△は増加)	12,045	△204,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,454	△41,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,315	△43,942
未払金の増減額 (△は減少)	△40,447	△68,871
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△745	60,226
その他	△47,555	78,505
小計	148,297	240,209
利息及び配当金の受取額	528	407
利息の支払額	△6,491	△8,960
移転補償金の受取額	—	32,680
法人税等の還付額	24,650	—
法人税等の支払額	△54,319	△56,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,665	207,386

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△2,394	△6,221
貸付金の回収による収入	9,403	4,587
有形固定資産の取得による支出	△42,500	△18,508
有形固定資産の売却による収入	—	1,535
無形固定資産の取得による支出	△27,842	△31,751
投資有価証券の取得による支出	△183	△146
保険積立金の積立による支出	△22,838	△23,841
定期預金の預入による支出	—	△20,000
差入保証金の差入による支出	△22,532	△79,416
差入保証金の回収による収入	14,793	124,182
有形固定資産の除去による支出	△595	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 99,176	—
その他	1,678	△5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,164	△55,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	234,000	188,000
短期借入金の返済による支出	△332,995	△200,002
長期借入れによる収入	300,000	1,096,000
長期借入金の返済による支出	△143,666	△1,483,861
社債の発行による収入	—	393,365
社債の償還による支出	△60,000	△80,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	85,402
リース債務の返済による支出	△24,279	△37,040
自己株式の取得による支出	—	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,941	△56,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	965	△3,712
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	92,854	91,383
現金及び現金同等物の期首残高	310,766	403,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 403,620	※1 495,004

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)オフィス24マーケティング、スマートレンダー(株)、(株)テクニカコム、(株)MOTシステム、(株)オフィス24ショップ、(株)MBEジャパン、スマートエステート(株)（平成24年11月1日にビジネスエージェンツ(株)から社名変更しております）、(株)クレパス、ビジネスエージェンツ(株)（平成24年11月1日にビーエー(株)から社名変更しております）、Office24 MBE Co.,Ltd.（平成24年8月8日にOffice24 Scrum Co.,Ltd.から社名変更しております）、MBE Korea Co.,Ltd.、(株)スマホドック24、(株)Hy SOL技術研究所、Office24 System,Inc.

なお、ビジネスエージェンツ(株)は、吸収分割方式による会社分割の実施に伴い、(株)スマホドック24は、新規設立に伴い、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

レンタル資産 3年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

主として定率法により償却しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 賃貸資産

一部の国内連結子会社においては、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に7年）で、発生年度の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。

ニ. ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

一部の国内連結子会社において、保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

ヘ. 商品保証引当金

一部の国内連結子会社において、商品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

ハ. 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、割賦債権の回収期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

創立費

創立費は支出時に資産として計上し、償却期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△48,301千円は、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」△745千円、「その他」△47,555千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース投資資産	54,290千円	670,288千円
割賦債権	29,759	46,941
商品	—	71,831
計	84,049	789,060

なお、前連結会計年度については、上記以外に未経過リース料245,256千円を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	—千円	75,000千円
1年内返済予定の長期借入金	653,105	200,000
長期借入金	526,155	450,000
計	1,179,261	725,000

※ 2 財務制限条項

借入金のうち、長期借入金650,000千円（一年内返済予定額を含む）について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を450,000千円以上の額に維持すること。

※ 3 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
保証極度相当額	319,468千円	276,454千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給与手当	2,354,164千円	2,355,649千円
地代家賃	565,055	562,929
減価償却費	91,384	66,107
賞与引当金繰入額	12,938	30,533
退職給付費用	28,267	32,898
商品保証引当金繰入額	21,816	28,747
債務保証損失引当金繰入額	—	△2,033
貸倒引当金繰入額	—	27,096

※2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
(株)オフィス24 (東京都新宿区)	店舗	建物に係る固定資産	24,592
ビジネスエージェンツ(株) (現社名：スマートエステート(株)) (東京都新宿区)	事務所	建物附属設備 ソフトウェア	470 647
(株)オフィス24ショップ (東京都新宿区)	事務所	工具器具備品 ソフトウェア	317 73
MBE Korea Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	事務所	営業権 建物附属設備等	30,120 5,804
		合計	62,025

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
(株)オフィス24 (東京都新宿区他)	店舗	建物及び構築物	3,849
(株)オフィス24 (東京都港区)	レストラン	リース資産	6,772
(株)オフィス24 (東京都新宿区他)	事務所等	電話加入権	2,160
(株)Hy SOL技術研究所 (大阪府茨木市)	研究所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	127 1,678
Office24 MBE Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	店舗	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 レンタル資産 ソフトウェア	0 114 29 97
		合計	14,828

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

リース資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
20,781千円	17,515千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	464千円
組替調整額	—
税効果調整前	464
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	464

為替換算調整勘定:

当期発生額	△12,718
その他の包括利益合計	△12,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,289,000	—	—	3,289,000
合計	3,289,000	—	—	3,289,000
自己株式				
普通株式(注)	—	38,000	—	38,000
合計	—	38,000	—	38,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加38,000株は、株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	560,000	—	—	560,000	1,680
	第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	30,000	—	—	30,000	90
合計			590,000	—	—	590,000	1,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,289,000	—	—	3,289,000
合計	3,289,000	—	—	3,289,000
自己株式				
普通株式(注)	38,000	65,000	—	103,000
合計	38,000	65,000	—	103,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加65,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加47,000株、株主総会決議又は取締役会決議に基づかない取得による増加18,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株引受権付社債 （平成12年2月29日発行）	普通株式	560,000	—	—	560,000	1,680
	第2回新株引受権付社債 （平成12年2月29日発行）	普通株式	30,000	—	—	30,000	90
合計			590,000	—	—	590,000	1,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	403,620千円	515,004千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	—	△20,000
現金及び現金同等物	403,620	495,004

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（平成23年12月1日現在）

スマートレンダー(株)	（千円）
流動資産	2,372,422
固定資産	496,933
流動負債	△1,687,862
固定負債	△314,345
負ののれん	△857,149
同社株式の取得価額	10,000
同社現金及び現金同等物	109,176
差引：同社株式取得による収入	99,176

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度においては、新たな株式の取得がございましたので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（建物及び構築物、工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性がないため、省略しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	1,760,530	1,971,676
見積残存価額部分	41,165	41,035
受取利息相当額	△425,156	△432,009
リース投資資産	1,376,538	1,580,701

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	502,001	400,120	361,042	269,187	153,558	74,622

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	532,669	484,177	400,976	288,774	174,986	90,091

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	21,857	6,853
1年超	32,967	21,200
合計	54,825	28,053

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

リース・割賦取引は法人との取引であり、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び、支払債務は、主に3ヶ月以内に回収、支払を行う短期の債権・債務であります。賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期限であります。

有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

貸付金について、社内関連規定に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金のうち短期借入金については、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金及び社債については、主にリース・割賦取引のファイナンスサービスや投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。リース・割賦債権においては、メイン顧客層であります中小企業との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。

営業取引における信用リスクを適切に管理するために、定期的な貸倒の分析及び対策の検討、動向調査、審査方針の策定など適切な与信管理を実現しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状態を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
1. 資産			
(1)現金及び預金	403,620	403,620	—
(2)売掛金	791,882		
貸倒引当金(*1)	△65,838		
	726,044	726,044	—
(3)割賦債権	1,227,464		
割賦未実現利益	△237,521		
貸倒引当金(*1)	△351,608		
	638,335	691,801	53,466
(4)リース投資資産	1,376,538		
貸倒引当金(*1)	△62,614		
	1,313,925	1,316,413	2,488
(5)未収入金	252,080	252,080	—
(6)投資有価証券			
その他有価証券	1,497	1,497	—
(7)差入保証金	958,970		
貸倒引当金(*1)	△128,068		
	830,902	778,662	△52,240
資産計	4,166,403	4,170,117	3,714
2. 負債			
(1)買掛金	355,630	355,630	—
(2)未払金	355,252	355,252	—
(3)未払費用	188,121	188,121	—
(4)短期借入金	135,002	135,002	—
(5)社債(*2)	180,000	181,526	1,526
(6)長期借入金(*2)	1,516,511	1,527,667	11,156
負債計	2,730,517	2,743,199	12,682

(*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

当連結会計年度

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	515,004	515,004	—
(2) 売掛金	692,184		
貸倒引当金(*1)	△39,667		
	652,516	652,516	—
(3) 割賦債権	1,013,863		
割賦未実現利益	△244,449		
貸倒引当金(*1)	△231,231		
	538,182	623,984	85,802
(4) リース投資資産	1,580,701		
貸倒引当金(*1)	△63,266		
	1,517,434	1,589,117	71,683
(5) 未収入金	244,768	244,768	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,108	2,108	—
(7) 差入保証金	876,210		
貸倒引当金(*1)	△112,200		
	764,009	707,470	△56,539
資産計	4,234,024	4,334,970	100,946
(1) 買掛金	311,687	311,687	—
(2) 未払金	267,945	267,945	—
(3) 未払費用	181,219	181,219	—
(4) 短期借入金	123,000	123,000	—
(5) 社債(*2)	500,000	501,543	1,543
(6) 長期借入金(*2)	1,128,650	1,253,915	125,265
負債計	2,512,502	2,639,311	126,809

(*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) リース投資資産

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規割賦契約及び新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 投資有価証券(その他の有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 差入保証金

これらの時価については、予想される貸借期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
出資金	70	30

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	403,620	—	—	—
売掛金	791,882	—	—	—
割賦債権	367,869	506,704	6,442	—
未収入金	252,080	—	—	—
合計	1,815,451	506,704	6,442	—

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	515,004	—	—	—
売掛金	692,184	—	—	—
割賦債権	546,872	260,345	14,856	—
未収入金	244,768	—	—	—
合計	1,998,828	260,345	14,856	—

リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照ください。

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,497	2,190	△692
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,497	2,190	△692
合計		1,497	2,190	△692

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 70千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,108	2,336	△228
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,108	2,336	△228
合計		2,108	2,336	△228

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△298,169	△361,714
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	16,672	52,409
(3) 退職給付引当金 (千円)	△281,497	△309,305

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用 (千円)	28,267	32,898
(1) 勤務費用 (千円)	32,195	35,804
(2) 利息費用 (千円)	4,680	2,059
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△8,607	△4,965

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
0.7%	0.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年～8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

費用計上はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年度第1回新株引受権	平成12年度第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 560,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要するものとする。	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成12年3月31日 至平成27年2月25日	自平成12年3月31日 至平成27年2月25日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成13年5月30日付の株式分割（1株を2株に分割）及び平成22年5月13日付の株式分割（1株を1,000株に分割）に伴う調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成12年度第1回新株引受権	平成12年度第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	560,000	30,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	560,000	30,000

(注) 平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)及び平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成12年度第1回新株引受権	平成12年度第2回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円) (注1)	150	150
行使時平均株価(円) (注2)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 1. 平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)及び平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の権利行使価格を記載しております。

2. 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産	8,276千円	6,671千円
未払事業税	3,685	13,354
未払事業所税	2,564	2,420
貸倒引当金	199,883	122,847
未払賞与	5,264	11,335
ポイント引当金	4,614	3,451
商品保証引当金	8,877	10,927
資産調整勘定	202,657	105,706
繰越欠損金	7,288	—
その他	17,673	31,209
繰延税金負債（流動）との相殺	△189,081	△163,970
繰延税金資産（流動）小計	271,703	143,953
評価性引当額	△193,973	△131,873
繰延税金資産（流動）合計	77,729	12,079
繰延税金負債（流動）		
負債調整勘定	188,845	176,407
その他	236	58
繰延税金資産（流動）との相殺	△189,081	△163,970
繰延税金負債（流動）合計	—	12,495
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	113,871	95,559
退職給付引当金	98,733	104,759
減価償却超過額	30,490	29,694
投資有価証券評価損	10,692	10,692
資産除去債務	15,233	17,788
貸倒引当金（固定）	79,698	86,384
その他	13,632	30,531
繰延税金負債（固定）との相殺	△67,488	△85,035
繰延税金資産（固定）小計	294,863	290,374
評価性引当額	△294,863	△267,694
繰延税金資産（固定）合計	—	22,680
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去債務	9,630	7,613
負債調整勘定	653,279	476,871
繰延税金資産（固定）との相殺	△67,488	△85,035
繰延税金負債（固定）合計	595,422	399,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.9
住民税均等割	0.2	0.8
評価性引当額の増減	△0.8	△35.4
法定実効税率変更に伴う影響	△4.2	3.9
負債調整勘定	91.8	—
資産調整勘定	△22.1	—
負ののれん発生益	△38.0	—
在外子会社当期純損失	8.1	3.8
その他	△0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6	17.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成25年3月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は9,828千円増加し、法人税等調整額が9,828千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は事務所並びに店舗の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3～20年と見積り、割引率は0.287%～2.028%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高（注）	66,196千円	67,706千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,704	3,654
時の経過による調整額	1,096	867
資産除去債務の履行による減少額	△4,290	△4,417
期末残高	67,706	67,810

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、主に提供する商品やサービス別のセグメントから構成されており、「ネットワーク関連事業」、「IT関連事業」、「サービス・サポート関連事業」及び「金融・不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ネットワーク関連事業」は、MO T / P B Xなどの情報通信関連機器を中心とした販売事業、「IT関連事業」は、ホームページ製作、カード決済代行やF r e e P O Sなどのレンタルサービス事業、「サービス・サポート関連事業」は、通信機器などの保守サービスやオフィス24店舗の販売事業、「金融・不動産関連事業」は、総合リースやサブリース、不動産売買を中心としたサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社(親会社)の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用につきましては、経営管理の手法を見直した結果、配賦方法を変更しております。なお、この変更は前連結会計年度についても遡及適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ネットワーク関連 事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート関連事業	金融・不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,701,702	821,961	2,669,819	510,539	7,704,022	—	7,704,022
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	11,445	—	46,705	—	58,151	△58,151	—
計	3,713,148	821,961	2,716,524	510,539	7,762,173	△58,151	7,704,022
セグメント利益 又は損失(△)	759,688	217,608	△39,955	32,634	969,976	△863,204	106,771
セグメント資産	868,525	182,267	1,004,497	2,931,250	4,986,541	646,078	5,632,620
その他の項目							
減価償却費	31,938	61,456	24,414	2,666	120,475	59,540	180,016
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,032	58,223	19,081	120,758	202,095	6,411	208,507

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△863,204千円には、全社費用805,053千円(一般管理費)が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は646,078千円であり、その主なものは、運転資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注） 1	連結財務諸表計 上額（注） 2
	ネットワーク関 連事業	I T 関連事業	サービス・サ ポート関連事業	金融・不動産関 連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	3,621,700	806,579	2,411,854	1,841,973	8,682,108	—	8,682,108
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	28,626	20,753	3,464	—	52,844	△52,844	—
計	3,650,327	827,333	2,415,319	1,841,973	8,734,953	△52,844	8,682,108
セグメント利益 又は損失（△）	879,485	183,131	△178,580	96,093	980,129	△750,686	229,443
セグメント資産	672,888	257,613	999,034	3,272,920	5,202,456	448,976	5,651,433
その他の項目 減価償却費	30,420	40,942	45,689	19,876	136,929	26,052	162,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	956	19,646	18,131	406	39,142	713	39,855

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整△750,686千円には、全社費用715,844千円（一般管理費）が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額448,976千円であり、その主なものは本社管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,600,331	ネットワーク関連事業 I T関連事業 サービス・サポート関連事業
オリックス株式会社	1,108,878	ネットワーク関連事業 I T関連事業 サービス・サポート関連事業

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,468,239	ネットワーク関連事業 I T関連事業 サービス・サポート関連事業
オリックス株式会社	1,155,777	ネットワーク関連事業 I T関連事業 サービス・サポート関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク 関連事業	I T 関連事業	サービス・サ ポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	—	—	62,025	—	62,025	—	62,025

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク 関連事業	I T 関連事業	サービス・サ ポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	—	—	12,668	—	12,668	2,160	14,828

(注) 減損損失の調整額は各報告セグメントに配賦していない全社資産に関わる減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

金融・不動産関連事業において、平成23年12月 1 日付けでスマートレンダー株式会社の全株式を取得し、新たに子会社化したことにより、当連結会計年度において、857,149千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
１株当たり純資産額 386.31円 １株当たり当期純利益金額 68.22円	１株当たり純資産額 447.27円 １株当たり当期純利益金額 64.47円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	224,071	207,583
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （千円）	224,071	207,583
期中平均株式数（株）	3,284,327	3,219,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の個数590個) なお、新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１(２)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の個数590個) なお、新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１(２)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

子会社の設立及び事業の譲受について

当社は、平成25年４月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月19日付で中華民国新北市新店区に設立した子会社である平成科技股?有限公司（HEISEI Technology Ltd.）が、平成25年５月９日付で平成電子股?有限公司（HEISEI Electronics Co.,Ltd.）の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。

１．子会社の設立

(１) 設立の目的

平成電子股?有限公司（HEISEI Electronics Co.,Ltd.）の事業を譲り受け、業務用コンピューター類及び周辺機器の製造・販売を行うために設立いたしました。

(２) 設立する子会社の概要

名称 : 平成科技股?有限公司（HEISEI Technology Ltd.）
所在地 : 中華民国新北市新店區寶興路45巷8弄5號3樓
代表者(董事長) : 吉江秀馨
事業内容 : 業務用コンピューター類及び周辺機器の製造・販売
資本金 : 1億台湾ドル
設立年月日 : 平成25年４月19日
事業年度の末日 : 12月末日
大株主及び持分比率 : 当社（株式会社オフィス２４）100%

2. 事業の譲受

- (1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称

① 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

平成電子股?有限公司 (HEISEI Electronics Co.,Ltd.) の概要

名称	: 平成電子股?有限公司 (HEISEI Electronics Co.,Ltd.)
住所	: 中華民国新北市新店區寶興路45巷8弄5號
代表者(董事長)	: ?有情
資本金	: 2億27百万台湾ドル
事業内容	: 業務用コンピューター類及び周辺機器の製造・販売

② 対象となった事業の内容

平成電子股?有限公司 (HEISEI Electronics Co.,Ltd.) の有する全ての事業

③ 事業の譲受の理由

当社グループでは、IT事業の一環としてレンタル型POSシステムの製造・販売を行っておりますが、当該システムで利用するハードウェアを製造委託する等、同社は当社グループにとっての主要サプライヤーの一社に位置づけられます。一方で当社グループの事業戦略上、法人向けの営業・業務管理アプリケーションの製造・販売を強化項目のひとつに掲げており、これをオンプレミスで販売することを重要テーマのひとつに掲げております。かかる状況下で、高品質のハードウェアを低コストかつ安定的に調達できる体制を構築すること、又お客様のフィードバックを迅速に反映できる製品開発を可能にすること等を目的に本件事業の譲受を企図した次第であります。

④ 譲受日

平成25年5月31日（予定）

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑥ 譲受会社の名称

平成科技股?有限公司 (HEISEI Technology Ltd.)

- (2) 譲受事業の取得原価及びその内訳

現時点では確定していません。

- (3) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オフィス２４	第５回無担保社債	平成22年２月26日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.86	なし	平成27年２月26日
(株)オフィス２４	第６回無担保社債	平成24年５月31日	—	180,000 (40,000)	0.60	なし	平成29年５月31日
(株)オフィス２４	第７回無担保社債	平成24年９月28日	—	200,000 (40,000)	0.52	なし	平成29年９月29日
合計	—	—	180,000 (60,000)	500,000 (140,000)	—	—	—

- (注) １. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
２. 連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
140,000	140,000	80,000	80,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,002	123,000	1.3	—
１年以内に返済予定の長期借入金	758,662	358,124	2.8	—
１年以内に返済予定のリース債務	2,136	24,348	4.7	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	757,849	770,526	2.9	平成26年～29年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	—	26,149	4.7	平成26年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,653,649	1,302,147	—	—

- (注) １. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２. 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	564,874	120,752	79,600	5,300
リース債務	24,089	2,059	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(２)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,200	188,842
売掛金	※1 365,523	212,311
商品	332,455	252,371
原材料及び貯蔵品	2,013	2,203
前払費用	68,707	70,579
未収入金	※1 85,388	※1 122,312
繰延税金資産	15,461	24,811
その他	※1 205,706	14,667
貸倒引当金	△29,606	△24,500
流動資産合計	1,133,851	863,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,564	266,178
減価償却累計額	※2 △93,039	※2 △119,815
建物（純額）	168,525	146,362
構築物	4,467	4,467
減価償却累計額	△3,270	※2 △3,559
構築物（純額）	1,197	908
機械及び装置	2,750	2,750
減価償却累計額	※2 △2,646	※2 △2,750
機械及び装置（純額）	103	—
車両運搬具	1,366	1,366
減価償却累計額	△1,352	△1,366
車両運搬具（純額）	13	0
工具、器具及び備品	35,451	38,754
減価償却累計額	△23,042	※2 △32,243
工具、器具及び備品（純額）	12,409	6,510
土地	77,120	77,120
リース資産	119,900	110,957
減価償却累計額	△68,212	※2 △82,615
リース資産（純額）	51,688	28,342
レンタル資産	76,568	86,747
減価償却累計額	△48,027	△66,700
レンタル資産（純額）	28,541	20,047
有形固定資産合計	339,599	279,290
無形固定資産		
ソフトウェア	104,619	32,797
その他	14,524	2,579
無形固定資産合計	119,144	35,376

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	2,108
関係会社株式	170,000	169,319
長期貸付金	10,467	13,746
関係会社長期貸付金	126,969	494,319
差入保証金	421,904	385,287
長期前払費用	3,875	1,712
保険積立金	135,434	159,276
長期未収入金	—	※1 340,484
繰延税金資産	55,777	68,412
その他	6,560	9,003
貸倒引当金	△5,647	△8,091
投資その他の資産合計	926,839	1,635,580
固定資産合計	1,385,583	1,950,248
繰延資産		
社債発行費	4,687	8,984
繰延資産合計	4,687	8,984
資産合計	2,524,121	2,822,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,294	234,006
短期借入金	135,002	48,000
1年内返済予定の長期借入金	68,300	68,524
1年内償還予定の社債	60,000	140,000
未払金	※1 162,584	※1 129,990
未払費用	93,923	103,747
未払法人税等	18,529	145,105
前受金	34,321	28,394
預り金	53,360	37,631
賞与引当金	2,419	4,419
ポイント引当金	11,339	9,079
リース債務	2,136	24,348
その他	2,585	3,883
流動負債合計	924,795	977,130
固定負債		
社債	120,000	360,000
長期借入金	78,950	56,426
退職給付引当金	277,561	292,112
事業損失引当金	193,869	252,411
リース債務	—	26,149
資産除去債務	65,071	64,523
その他	1,006	1,000
固定負債合計	736,459	1,052,623
負債合計	1,661,255	2,029,754

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,175	381,175
資本剰余金		
資本準備金	231,367	231,367
資本剰余金合計	231,367	231,367
利益剰余金		
利益準備金	3,800	3,800
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	218,402	174,370
利益剰余金合計	252,202	208,170
自己株式	△2,955	△29,175
株主資本合計	861,789	791,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△692	△228
評価・換算差額等合計	△692	△228
新株予約権	1,770	1,770
純資産合計	862,866	793,078
負債純資産合計	2,524,121	2,822,832

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	6,114,128	※1 4,470,279
売上原価	※5 2,824,623	※5 2,474,510
売上総利益	3,289,504	1,995,768
販売費及び一般管理費	※2 3,159,083	※2 1,793,506
営業利益	130,421	202,261
営業外収益		
受取利息	1,153	3,609
受取配当金	27	30
受取手数料	25,879	※1 17,422
違約金収入	—	※1 15,000
賃貸収入	※1 13,503	※1 23,052
為替差益	—	8,596
その他	7,781	1,667
営業外収益合計	48,344	69,379
営業外費用		
支払利息	4,302	5,619
社債利息	1,935	2,727
賃貸収入原価	6,237	6,176
為替差損	1,226	—
支払保証料	3,035	3,821
事業損失引当金繰入額	77,448	105,899
その他	2,930	4,094
営業外費用合計	97,117	128,338
経常利益	81,648	143,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,916	—
移転補償金	—	32,680
特別利益合計	2,916	32,680
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,107	※4 484
関係会社株式評価損	27,389	63,239
減損損失	—	※3 31,008
その他	4,576	—
特別損失合計	37,073	94,731
税引前当期純利益	47,492	81,250
法人税、住民税及び事業税	37,341	147,267
法人税等還付税額	△24,650	—
法人税等調整額	65,959	△21,984
法人税等合計	78,650	125,282
当期純損失（△）	△31,158	△44,031

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		316,730			332,455
2 商品仕入高		2,593,175			2,323,256
合計		2,909,906			2,655,711
3 他勘定振替高	※	32,592			15,731
4 期末商品棚卸高		332,455	2,544,858	90.1	252,371
II 材料費			14,284	0.5	—
III 労務費			143,095	5.1	—
IV 経費					
1 減価償却費		94,979			86,125
2 外注加工費		8,052			—
3 その他		19,352	122,384	4.3	777
売上原価			2,824,623	100.0	2,474,510

(注1) なお、製品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(注2) ※他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
レンタル資産への振替高 (千円)	28,954	10,417
備品への振替高 (千円)	—	1,171
販売費への振替高 (千円)	3,638	4,143
計	32,592	15,731

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381,175	381,175
当期末残高	381,175	381,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	231,367	231,367
当期末残高	231,367	231,367
資本剰余金合計		
当期首残高	231,367	231,367
当期末残高	231,367	231,367
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,800	3,800
当期末残高	3,800	3,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	249,560	218,402
当期変動額		
当期純損失 (△)	△31,158	△44,031
当期変動額合計	△31,158	△44,031
当期末残高	218,402	174,370
利益剰余金合計		
当期首残高	283,360	252,202
当期変動額		
当期純損失 (△)	△31,158	△44,031
当期変動額合計	△31,158	△44,031
当期末残高	252,202	208,170
自己株式		
当期首残高	—	△2,955
当期変動額		
自己株式の取得	△2,955	△26,220
当期変動額合計	△2,955	△26,220
当期末残高	△2,955	△29,175
株主資本合計		
当期首残高	895,902	861,789
当期変動額		
当期純損失 (△)	△31,158	△44,031
自己株式の取得	△2,955	△26,220
当期変動額合計	△34,113	△70,252
当期末残高	861,789	791,536

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△517	△692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	464
当期変動額合計	△175	464
当期末残高	△692	△228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△517	△692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	464
当期変動額合計	△175	464
当期末残高	△692	△228
新株予約権		
当期首残高	1,770	1,770
当期末残高	1,770	1,770
純資産合計		
当期首残高	897,155	862,866
当期変動額		
当期純損失（△）	△31,158	△44,031
自己株式の取得	△2,955	△26,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	464
当期変動額合計	△34,289	△69,787
当期末残高	862,866	793,078

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～38年

レンタル資産 3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定率法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に7年）で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた51,352千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた147,071千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
売掛金	172,043千円	－千円
短期貸付金	37,357千円	－千円
立替金	146,197千円	－千円
未収入金	34,979千円	61,540千円
固定資産		
長期未収入金	－千円	340,484千円
流動負債		
未払金	80,829千円	74,769千円

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前事業年度（平成24年2月29日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	1,270,971	借入債務

当事業年度（平成25年2月28日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	1,003,700	借入債務

次の関係会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を3ヶ月または6ヶ月以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月または6ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。

前事業年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年2月28日）

保証先	金額（千円）	内容
スマートレンダー(株)	18,150	家賃債務等

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
関係会社からの賃貸収入	13,503千円	関係会社への売上高	2,513,163千円
		関係会社からの違約金収入	15,000
		関係会社からの受取手数料	16,078
		関係会社からの賃貸収入	23,052

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.8%、当事業年度5.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.2%、当事業年度94.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給与手当	1,681,382千円	735,880千円
地代家賃	476,875	342,343
法定福利費	220,715	115,229
減価償却費	78,284	52,111
賞与引当金繰入額	2,419	4,419
退職給付費用	20,354	11,557
貸倒引当金繰入額	—	△3,862

※ 3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
(東京都新宿区他)	店舗	建物	13,820
		構築物	77
		工具、器具及び備品	2,412
		リース資産	5,764
(東京都港区)	レストラン	リース資産	6,772
(東京都新宿区他)	事務所等	電話加入権	2,160
		合計	31,008

当社は、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。

(株)オフィス 2 4 のレストラン事業のリース資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
建物	308千円	建物	196千円
リース資産	2,408	リース資産	72
レンタル資産	793	レンタル資産	120
ソフトウェア	1,596	ソフトウェア	95
合計	5,107	合計	484

※ 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
20,781千円	17,515千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	—	38,000	—	38,000
合計	—	38,000	—	38,000

（注）普通株式の自己株式の株式数増加38,000株は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	38,000	65,000	—	103,000
合計	38,000	65,000	—	103,000

（注）普通株式の自己株式の株式数増加65,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加47,000株、株主総会決議又は取締役会決議に基づかない取得による増加18,000株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（建物及び、工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性がないため、省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は169,319千円、前事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は170,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損63,239千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産	8,276千円	6,671千円
貸倒引当金	12,585	11,619
未払賞与	984	3,200
未払事業税	1,452	10,595
未払事業所税	2,163	1,014
ポイント引当金	4,614	3,451
繰越欠損金	4,064	—
その他	2,011	6,482
繰延税金資産（流動）小計	36,152	43,035
評価性引当金	△20,690	△18,223
繰延税金資産（流動）合計	15,461	24,811
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	96,563	104,725
減価償却超過額	28,094	26,952
関係会社株式評価損	222,700	243,930
事業損失引当金	69,094	89,852
投資有価証券評価損	10,692	10,692
資産除去債務	14,756	22,996
その他	1,587	26,631
繰延税金負債（固定）との相殺	△9,630	△7,099
繰延税金資産（固定）小計	433,858	518,682
評価性引当額	△378,080	△450,269
繰延税金資産（固定）小計	55,777	68,412
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	9,630	7,099
繰延税金資産（固定）との相殺	△9,630	△7,099
繰延税金負債（固定）合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 とな

った主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	7.4
住民税均等割	6.8	0.9
連結法人税個別帰属額の修正	△7.1	—
評価性引当額の増加	132.6	106.5
法定実効税率変更に伴う影響	△11.6	0.4
その他	△4.2	△1.7
	165.6	154.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成25年3月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は311千円増加し、法人税等調整額が311千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は事務所並びに店舗の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3～20年と見積り、割引率は0.287%～2.028%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高 (注)	63,925千円	65,071千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,379	2,355
時の経過による調整額	1,057	1,075
資産除去債務の履行による減少額	△4,290	△3,979
期末残高	65,071	64,523

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	264.87円	1株当たり純資産額	248.37円
1株当たり当期純損失金額	△9.49円	1株当たり当期純損失金額	△13.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△31,158	△44,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△31,158	△44,031
期中平均株式数(株)	3,284,327	3,219,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の個数590個) なお、新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の個数590個) なお、新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

子会社の設立及び事業の譲受について

当社は、平成25年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月19日付で中華民国新北市新店区に設立した子会社である平成科技股?有限公司(HEISEI Technology Ltd.)が、平成25年5月9日付で平成電子股?有限公司(HEISEI Electronics Co.,Ltd.)の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	261,564	8,764	4,150	266,178	119,815	15,341 (13,820)	146,362
構築物	4,467	—	—	4,467	3,559	212 (77)	908
機械及び装置	2,750	—	—	2,750	2,750	103	—
車両運搬具	1,366	—	—	1,366	1,366	13	0
工具、器具及び備品	35,451	3,303	—	38,754	32,243	6,788 (2,412)	6,510
土地	77,120	—	—	77,120	—	—	77,120
リース資産	119,900	—	8,943	110,957	82,615	10,736 (12,537)	28,342
レンタル資産	76,568	10,456	277	86,747	66,700	18,780	20,047
有形固定資産計	579,190	22,523	13,371	588,342	309,051	51,976 (28,848)	279,290
無形固定資産							
ソフトウェア	516,118	8,158	258	524,017	491,220	79,884	32,797
その他	20,368	—	5,570	14,797	12,218	6,375 (2,160)	2,579
無形固定資産計	536,486	8,158	5,828	538,815	503,438	86,259 (2,160)	35,376
長期前払費用	8,466	527	1,148	7,845	6,132	1,541	1,712
繰延資産							
社債発行費	7,824	6,634	—	14,458	5,473	2,336	8,984
繰延資産計	7,824	6,634	—	14,458	5,473	2,336	8,984

(注) 「当期償却額」のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,253	—	21	2,640	32,591
賞与引当金	2,419	4,419	2,419	—	4,419
ポイント引当金	11,339	9,079	11,339	—	9,079
事業損失引当金	193,869	58,542	—	—	252,411

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,747
預金	
当座預金	214
普通預金	184,073
郵便貯金	930
外貨預金	1,876
小計	187,094
合計	188,842

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)クレディセゾン	17,318
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	16,380
シャープファイナンス(株)	11,453
(株)セディナ	11,014
オリックス(株)	8,921
その他	147,223
合計	212,311

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
365,523	4,691,785	4,844,997	212,311	95.8	365 22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額（千円）
文具	184,355
OA機器等	68,016
合計	252,371

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
飲食事業用貯蔵品	1,571
その他	631
合計	2,203

② 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
スマートレンダー(株)	100,000
ビジネスエージェント(株)	20,000
その他	49,319
合計	169,319

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
スマートレンダー(株)	353,000
Office24 MBE Co.,Ltd.	76,036
Office24 System,Inc.	65,283
合計	494,319

ハ 長期未収入金

相手先	金額（千円）
(株)オフィス24ショップ	129,079
(株)MO Tシステム	91,336
(株)テクニカコム	62,890
スマートエステート(株)	57,178
合計	340,484

ニ 差入保証金

相手先	金額（千円）
日本生命保険相互会社	66,000
新宿スクエアタワー管理(株)	46,639
日通商事(株)	37,122
学校法人関西女子学園	35,152
三井不動産(株)	32,734
その他	167,638
合計	385,287

ホ 保険積立金

相手先	金額（千円）
プルデンシャル生命保険(株)	109,430
日本生命保険相互会社	49,845
合計	159,276

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
富士ゼロックス東京(株)	35,656
(株)クレパス	24,196
(株)高文	22,197
大井電気(株)	17,771
ダイワボウ情報システム(株)	15,787
その他	118,396
合計	234,006

ロ 未払法人税等

税目	金額（千円）
法人税	97,726
住民税	19,503
事業税	14,230
地方法人特別税	13,644
合計	145,105

④ 固定負債

イ 社債

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
合計	360,000

ロ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	343,599
未認識数理計算上の差異	△51,486
合計	292,112

ハ 事業損失引当金

相手先	金額（千円）
(株)オフィス24ショップ	93,153
Office24 MBE Co.,Ltd.	80,365
Office24 System,Inc.	65,252
(株)MO Tシステム	13,639
合計	252,411

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料（注）
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって、電子公告によって公告することが可能でない場合、日本経済新聞に掲載を公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け、る権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月31日関東財務局長に提出

（2）半期報告書

（第20期中）（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）平成24年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

株式会社オフィス24
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ⑩
業務執行社員

指定社員

業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オフィス24及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月19日付で設立した子会社である平成科技股?有限公司（HEISEI Technology Ltd.）が、平成25年5月9日付で平成電子股?有限公司（HEISEI Electorronics Co.,Ltd.）の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

株式会社オフィス24
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ⑩
業務執行社員

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オフィス24の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月19日付で設立した子会社である平成科技股?有限公司（HEISEI Technology Ltd.）が、平成25年5月9日付で平成電子股?有限公司（HEISEI Electorronics Co.,Ltd.）の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。